

告示

# 沖縄県公報

定期発行日 毎週火·金曜日

当日が県の休日に当たるときは休刊とする。

目 次

# ○歳入の徴収の事務の委託(総務私学課) 1 ○歳入の徴収の事務の委託(情報産業振興課) 1 ○公共測量の実施の終了の通知(漁港漁場課) 2 公告 ○建設業者の許可の取消し(技術・建設業課) 2 ○開発行為に関する工事の完了・3件(建築指導課) 3 ○開発行為に関する工事の完了・4件(中部土木事務所) 4 病院事業局事項 ○特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告・3件(県立中部病院) 5 ○特定調達契約に係る一般競争入札の公告・3件(県立中部病院) 8

告示

### 沖縄県告示第243号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収の事務を 委託した。

令和3年4月9日

教育委員会事項

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した徴収事務 沖縄県公文書館に設置する複写機の賃貸料に係る徴収事務
- 2 受託者の名称及び所在地
- (1) 名称 公益財団法人沖縄県文化振興会
- (2) 所在地 那覇市字小禄1831番地1 (沖縄産業支援センター内)
- 3 委託期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

### 沖縄県告示第244号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収の事務を 委託した。

令和3年4月9日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した徴収事務 沖縄 I T津梁パーク施設の使用料徴収事務
- 2 受託者の名称及び所在地
  - (1) 名称 株式会社沖縄ダイケン
  - (2) 所在地 那覇市おもろまち1丁目1番12号

3 委託期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

### 沖縄県告示第245号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄県南部農林土木事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和3年4月9日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施した地域 与那原町字板良敷から南城市佐敷字津波古地内まで(当添漁港)
- 2 公共測量を実施した期間 令和2年12月16日から令和3年3月29日まで
- 3 作業種類 公共測量(基準点測量及び水準測量)

公 告

建設業法 (昭和24年法律第100号) 第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

令和3年4月9日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1(1) 処分をした年月日 令和2年11月30日
  - (2) 商号名 琉球セメント株式会社
  - (3) 代表者名 喜久里忍
  - (4) 所在地 浦添市西洲二丁目2番地2
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-30) 第8693号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 令和2年9月30日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 2(1) 処分をした年月日 令和2年11月30日
  - (2) 商号名 伊計建設
  - (3) 代表者名 伊計満男
  - (4) 所在地 浦添市西原五丁目21番12号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可 (般-28) 第5711号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 令和2年10月7日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 3(1) 処分をした年月日 令和2年11月30日
  - (2) 商号名 株式会社エスコム琉球
  - (3) 代表者名 小田朝美
  - (4) 所在地 浦添市西原四丁目5番10号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27) 第12838号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 令和2年10月7日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 令和2年11月30日
  - (2) 商号名 有限会社富島建設
  - (3) 代表者名 安富勝
  - (4) 所在地 金武町字金武4115番地1
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-1)第5512号

- (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する特定建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 令和2年10月12日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した 旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 令和2年11月30日
  - (2) 商号名 株式会社央章産業
  - (3) 代表者名 池宮城政章
  - (4) 所在地 本部町字野原677番地
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可 (般-29) 第11902号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち電気工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 令和2年10月12日付けで、建設業法第12条に基づき電気工事業を廃止した 旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 令和2年11月30日
  - (2) 商号名 株式会社垣花建設
  - (3) 代表者名 垣花春夫
  - (4) 所在地 多良間村字塩川111番地
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可 (特-27) 第2544号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業に関する特定建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 令和2年10月28日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 令和2年11月30日
  - (2) 商号名 有限会社タモト工業
  - (3) 代表者名 田本進
  - (4) 所在地 石垣市浜崎町二丁目6番地28
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可 (般-27) 第2790号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち途装工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 令和2年11月4日付けで、建設業法第12条に基づき塗装工事業を廃止した 旨の届出があった。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月9日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年8月18日 沖縄県指令土第469号、令和2年11月6日 沖縄県 指令土第651号 (変更)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字友寄門原271番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字屋宜原161番地2サンコーラル102号 神里元樹
- 5 検査済証番号 令和3年3月19日 第4723号
- 6 工事完了年月日 令和3年3月5日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月9日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年4月1日 沖縄県指令土第197号、令和3年3月16日 沖縄県指令土第207号(変更)

- 2 開発区域に含まれる地域の名称 沖縄市字倉敷蔵根原152番8及び152番2それぞれの一部並びに152番 9
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
- (1) 種類 防火水槽
- (2) 位置及び区域 次の図のとおり

(「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。)

- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 沖縄市仲宗根町26番1号 沖縄市長 桑江朝千夫
- 5 検査済証番号 令和3年3月23日 第4724号
- 6 工事完了年月日 令和3年3月17日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月9日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年12月28日 沖縄県指令土第767号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字翁長浜崎原854番1ほか5筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 株式会社ドン・キホーテ 代表取締役 吉田直樹
- 5 検査済証番号 令和3年3月29日 第4725号
- 6 工事完了年月日 令和3年3月17日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月9日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和元年8月21日 沖縄県指令中土第1402号、令和3年2月5日 沖縄 県指令中土第147号(変更)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字奥間奥間原137番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 西原町上原二丁目9番地の1 (ルボワYARA503号) 中村稔
- 5 検査済証番号 令和3年2月5日 C第495号
- 6 工事完了年月日 令和2年10月10日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月9日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年6月12日 沖縄県指令中土第866号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字翁長桃原216番11
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 浦添市沢岻一丁目36番8-102号FineHills沢岻 浦崎 貴喜、浦添市沢岻一丁目36番8-102号FineHills沢岻 浦崎梨乃
- 5 検査済証番号 令和3年2月8日 C第496号
- 6 工事完了年月日 令和3年2月1日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月9日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年4月6日 沖縄県指令中土第827号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字奥間海平原404番1
- 3 公共施設 なし
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名 西原町字棚原75番地の1 佐々木健志、西原町字棚原75番地の1 佐々木ひろみ
- 5 検査済証番号 令和3年2月16日 C第497号
- 6 工事完了年月日 令和3年2月3日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年4月9日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年4月17日 沖縄県指令中土第838号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字森川安次座74番4
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市我如古三丁目13番19-104号サンクレスト我如古 石川 康浩
- 5 検査済証番号 令和3年2月24日 C第498号
- 6 工事完了年月日 令和3年2月13日

# 病院事業局事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和3年4月9日

- 1 調達する物品等の種類 検体搬送システム
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が令和3年4月1日現在において3年以上であること。
  - (2) 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有する者であること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第 1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年 間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格(以下「入札参加資格」という。)の登録を申請する者は、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。)を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
    - イ 法人にあっては、登記事項証明書
    - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
    - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

- オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないこと を証する書類
- カ 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有することを証する書類
- キ その他入札説明書に定める書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
  - ア 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所及び入手するための手段 イの場所で配付
  - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111 E-mail:xx031112@pref.okinawa.lg.jp
- (3) 申請書等の受付期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
  - ア 言語 日本語
  - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から契約締結日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名(法人にあっては、代表者の氏名)
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
  - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立中部病院が実施する検体搬送システムに係る一般競争入札に限り、適用する。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和3年4月9日

- 1 調達する物品等の種類 生化学自動分析装置
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が令和3年4月1日現在において3年以上であること。
  - (2) 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有する者であること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第 1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年 間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格(以下「入札参加資格」という。)の登録を申請する者は、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。)を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所

に提出するものとする。

- ア 一般競争入札参加資格登録申請書
- イ 法人にあっては、登記事項証明書
- ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
- エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
- オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないこと を証する書類
- カ 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有することを証する書類
- キ その他入札説明書に定める書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに 申請に関する問合せ先
  - ア 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所及び入手するための手段 イの場所で配付
  - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま 市字宮里281番地 電話番号098-973-4111 E-mail:xx031112@pref.okinawa.lg.jp
- (3) 申請書等の受付期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から契約締結日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名(法人にあっては、代表者の氏名)
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
  - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立中部病院が実施する生化学自動 分析装置に係る一般競争入札に限り、適用する。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和3年4月9日

- 1 調達する物品等の種類 生化学免疫分析装置
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が令和3年4月1日現在において3年以上であること。
  - (2) 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有する者であること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第

1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格(以下「入札参加資格」という。)の登録を申請する者は、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。)を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
    - イ 法人にあっては、登記事項証明書
    - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
    - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
    - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないこと を証する書類
    - カ 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有することを証する書類
    - キ その他入札説明書に定める書類
  - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所及び入手するための手段 イの場所で配付
    - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111 E-mail:xx031112@pref.okinawa.lg.jp
  - (3) 申請書等の受付期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
  - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
    - ア 言語 日本語
    - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から契約締結日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名(法人にあっては、代表者の氏名)
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
  - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立中部病院が実施する生化学免疫 分析装置に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和3年4月9日

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達する物品等の名称及び数量 検体搬送システム 一式
  - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 納入の期限 令和4年3月31日
  - (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
  - (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和3年4月9日付け沖縄県公報定期第4925号登載の特定調達契約 に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による検体搬送システムに係る入札参加 資格を有すると認められた者
  - (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配付
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
  - (1) 時期 この公告の日から令和3年5月17日 (月曜日)まで (土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111
- 4 契約条項を示す期間及び場所
  - (1) 期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
  - (1) 日時 令和3年5月21日(金曜日)午前9時30分
  - (2) 場所 沖縄県立中部病院第1会議室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに沖縄県立中部病院総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
  - (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
  - (1) 入札参加資格のない者のした入札
  - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
  - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
  - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
  - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
  - (6) 入札条件に違反した入札
  - (7) 連合その他不正の行為があった入札
  - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
  - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
  - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
  - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約保証金 契約締結の際は、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の(1)又は

(2)のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 11 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
  - (1) 名称 沖縄県立中部病院総務課
  - (2) 所在地 〒904-2293 うるま市字宮里281番地
- 12 契約の手続において使用する言語及び通貨
  - (1) 言語 日本語
  - (2) 通貨 日本国通貨
- 13 その他必要な事項
  - (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。 電報及び電送による入札は、認めない。
  - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア 期限 令和3年5月20日 (木曜日) 午後5時

イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。

- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 14 Summary
  - (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

Speciman transport system 1 set

(2) DELIVERY PERIOD

The date in March 31, 2022 designated by Okinawa Prefectural Chubu Hospital

- (3) DEADLINE FOR THE SUBMISSION OF TENDER APPLICATION FORMS
  - 5:00 p.m. May 17, 2021
- (4) DATE AND TIME FOR BIDS
  - 9:30 a.m. May 21, 2021
- (5) CONTACT

Facilities Administration Division Okinawa Prefectural Chubu Hospital

281 Miyazato Uruma City, Okinawa, 904-2293 Japan

Telephone 098-973-4111

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和3年4月9日

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達する物品等の名称及び数量 生化学自動分析装置 一式
  - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 納入の期限 令和4年3月31日
  - (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
  - (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和3年4月9日付け沖縄県公報定期第4925号登載の特定調達契約 に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による生化学自動分析装置に係る入札参 加資格を有すると認められた者
  - (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配付

- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111
- 4 契約条項を示す期間及び場所
  - (1) 期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
  - (1) 日時 令和3年5月21日(金曜日)午前10時30分
  - (2) 場所 沖縄県立中部病院第1会議室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに沖縄県立中部病院総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
  - (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
  - (1) 入札参加資格のない者のした入札
  - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
  - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
  - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
  - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
  - (6) 入札条件に違反した入札
  - (7) 連合その他不正の行為があった入札
  - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
  - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
  - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
  - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約保証金 契約締結の際は、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の(1)又は (2)のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。
  - (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 11 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
  - (1) 名称 沖縄県立中部病院総務課
  - (2) 所在地 〒904-2293 うるま市字宮里281番地
- 12 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 13 その他必要な事項
  - (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。 電報及び電送による入札は、認めない。
  - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア 期限 令和3年5月20日(木曜日)午後5時

イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。

- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

### 14 Summary

(1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

A set of biochemical/immunoassay equipment

(2) DELIVERY PERIOD

The date in March 31, 2022 designated by Okinawa Prefectural Chubu Hospital

(3) DEADLINE FOR THE SUBMISSION OF TENDER APPLICATION FORMS 5:00 p.m. May 17, 2021

(4) DATE AND TIME FOR BIDS

10:30 a.m. May 21, 2021

(5) CONTACT

Facilities Administration Division Okinawa Prefectural Chubu Hospital 281 Miyazato Uruma City, Okinawa, 904-2293 Japan Telephone 098-973-4111

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和3年4月9日

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達する物品等の名称及び数量 生化学免疫分析装置 一式
  - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 納入の期限 令和4年3月31日
  - (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和3年4月9日付け沖縄県公報定期第4925号登載の特定調達契約 に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による生化学免疫分析装置に係る入札参 加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配付
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
  - (1) 時期 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111
- 4 契約条項を示す期間及び場所
  - (1) 期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
  - (1) 日時 令和3年5月21日(金曜日)午前11時30分

- (2) 場所 沖縄県立中部病院第1会議室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに沖縄県立中部病院総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
  - (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
  - (1) 入札参加資格のない者のした入札
  - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
  - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
  - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
  - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
  - (6) 入札条件に違反した入札
  - (7) 連合その他不正の行為があった入札
  - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
  - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和3年5月17日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
  - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
  - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約保証金 契約締結の際は、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の(1)又は (2)のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。
  - (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 11 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
  - (1) 名称 沖縄県立中部病院総務課
  - (2) 所在地 〒904-2293 うるま市字宮里281番地
- 12 契約の手続において使用する言語及び通貨
  - (1) 言語 日本語
  - (2) 通貨 日本国通貨
- 13 その他必要な事項
  - (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。 電報及び電送による入札は、認めない。
  - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
    - ア 期限 令和3年5月20日(木曜日)午後5時
    - イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
  - (3) 最低制限価格 設定しない。
  - (4) その他 詳細は、入札説明書による。

### 14 Summary

(1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

A set of biochemical immunoassay

(2) DELIVERY PERIOD

The date in March 31, 2022 designated by Okinawa Prefectural Chubu Hospital

(3) DEADLINE FOR THE SUBMISSION OF TENDER APPLICATION FORMS

5:00 p.m. May 17, 2021

(4) DATE AND TIME FOR BIDS

11:30 a.m. May 21, 2021

(5) CONTACT

Facilities Administration Division Okinawa Prefectural Chubu Hospital 281 Miyazato Uruma City, Okinawa, 904-2293 Japan

Telephone 098-973-4111

# 議会事項

沖縄県議会会議規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年4月9日

沖縄県議会議長 赤 嶺 昇

### 沖縄県議会規則第1号

### 沖縄県議会会議規則の一部を改正する規則

沖縄県議会会議規則(昭和47年沖縄県議会規則第1号)の一部を次のように改正する。

第2条中「出産」の次に「及びその補助、育児、看護、介護」を加え、「事故」を「やむを得ない事由」 に改め、同条に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、当該出産の予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の予定日(議員が出産したときは、当該出産の日)後 8週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。

### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

# 教育委員会事項

### 沖縄県教育委員会告示第3号

博物館法 (昭和26年法律第285号) 第29条に規定する博物館に相当する施設として次のとおり指定した。 令和3年4月9日

沖縄県教育委員会

教育長 金 城 弘 昌

施設名	所在地	設置者	指定年月日
沖縄空手会館	豊見城市字豊見城854番1	沖縄県	令和3年3月30日

発行所沖縄県総務部総務私学課

電話番号 098-866-2074

印刷所 有限会社 アイドマ印刷

〒902-0073 那覇市字上間244番地(3F)